

トランプノミクスは米国をどう変えるか

◆減税、インフラ投資が成長を加速、一方で保護主義が成長には逆風

米国大統領選挙で事前の大方の予想に反しトランプ氏が当選した。トランプ氏の勝利演説が落ち着いた融和的なトーンであったこと、連邦議会でも共和党が上下両院で多数派となり大統領府と議会のねじれが解消したことから、選挙公約であった大胆な経済政策が実施できる可能性が現実的になった。

経済政策の柱が、今後10年で4兆ドルの個人・法人減税、1兆ドルのインフラ投資であったことから、米国の経済成長が加速するとの期待が先行する一方、財政赤字が拡大するとの見通しから、金融市場では、株高、長期金利上昇、ドル高をもたらしている。

だが、減税やインフラ投資は予算措置を伴うことから、実体経済へ影響が及ぶのは2017年後半以降になる。トランプ政権の経済政策を判断する材料となるのが、議会の承認を必要としない、通商政策や移民政策の変更だ。選挙中に、北米自由貿易協定の再交渉もしくは脱退、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定からの撤退、犯罪歴を持つ不法移民（200万人以上）の国外退去を発表している。こうした保護主義の動きは経済成長に逆風ともなりうる。

◆短期的な需要政策プラス第4次産業革命で長期停滞を抜け出せるか

オバマ政権の経済運営を振り返ると、リーマン危機を収束させ、緩慢とはいえ長期の経済回復を実現し、ほぼ完全雇用を達成している。オバマ大統領は、16年10月のエコノミスト誌の寄稿で、次期大統領に引き継ぐ経済政策として以下の4つの課題をあげている。①生産性の引き上げ、②格差拡大への対応、③雇用の創出、④金融危機をもたらさない持続可能な経済の構築、である。

トランプ政権は、減税、インフラ投資といった財政出動により需要を創出、当面の成長率を引き上げることで、この課題に対応しようとしている。追い風も吹いている。第4次産業革命の到来がいわれるなか、主要なプレーヤーのほとんどが米国系企業である。米国が長期停滞を抜け出し、4つの課題に応える経済を実現できるのか、新政権の経済運営が注目される。

【松尾隆】